

現行の第7次計画で目標として定める「生産基盤の強化」と「収益力の向上」をベースに、令和12年度を目標年度とする第8次計画では、本道の酪農・肉用牛経営が外的要因にも影響されにくい「**経営体質の強化**」を図るとともに、関連業界と連携し「**生産体制の強化**」や「**需要の創出**」を進めることで、足腰が強く、将来にわたり地域経済・社会の活性化にも貢献できる強固な産業となることを目指す。

1 酪農経営・生乳流通

<酪農経営>

- 地域経済・社会の活性化にも資する家族経営の継続・発展や協業法人の設立を推進
- ベストパフォーマンスの実現による生涯生産性の向上を促進
- 少人数による作業を実現するためスマート農業技術の活用による省力化やGAPによる効率化、地域営農支援組織の強化を推進
- データやコンサルタントの活用による経営管理能力向上を推進
- 地理的及び自然条件に応じた放牧酪農を推進
- こうした取組を通じて道内全体の乳牛頭数を確保し、経営体質の強化により、生乳生産目標数量440万トンを目指す

<生乳流通>

- 乳業工場間の製造受委託や機能分担、集送乳の合理化、消費者ニーズに応じた商品開発などを推進

2 肉用牛経営・食肉流通

<肉用牛経営>

- 酪農経営との連携による肉用牛資源の増頭を推進
- 生体需給の変動に左右されない経営を実現するため、一貫経営への誘導や地域内一貫体制の構築を推進
- 分娩間隔の高位平準化、肥育期間短縮等の飼養管理技術の向上、ゲノミック評価の活用による種雄牛の作出と優良繁殖雌牛群の造成による生産基盤を強化し、全和共進会に向けた取組を推進
- 品種の特徴を活かし、消費者ニーズに対応した消費拡大やブランド力向上の取組を推進

<食肉流通>

- 食肉処理施設の再編や稼働率の向上、輸出にも対応する衛生管理等の導入を推進

3 飼料

- 起伏修正等の「草地整備」や新たな草種・品種を導入する「草地改良」、植生の状況に応じた「草地更新」、スマート農業技術を活用した「草地管理」による良質な自給飼料の生産を推進

4 畜産環境

- 家畜排せつ物処理施設の整備の促進と堆肥の有効活用を推進

5 家畜衛生

- 家畜伝染病の侵入及びまん延防止対策の実施、飼養衛生管理基準の遵守の徹底、海外悪性伝染病の侵入防止の強化
- 産業動物獣医師等の育成・確保を推進

◆現状(平成30年度) → 目標(令和12年度)

・乳牛(生乳出荷戸数)	5,970戸	→	5,010戸
(頭数)	801千頭	→	837千頭
(生乳生産量)	397万トン	→	440万トン
・肉用牛(飼養戸数)	2,540戸	→	2,400戸
(頭数)	513千頭	→	552千頭
・飼料(作付面積)	589千ha	→	589千ha
牧草	533千ha	→	521千ha
デントコーン	56千ha	→	68千ha
(飼料自給率)	52%	→	62%